

# 令和元年第 3 回 高千穂町議会定例会

## 一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 3 名 4 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
9 月 11 日 (水) 10 : 00 ~	1	磯貝助夫 議員	1 件	1. 「学校の働き方改革」と「教育施策」の推進について	1
	2	板倉哲男 議員	1 件	1. 第三者事業承継について	2
	3	佐藤さつき 議員	2 件	1. 素泊り等の宿泊施設や小規模な観光施設、飲食店などの企業立地雇用促進条例の要望について 2. 高千穂高校及び入学者への支援についてと、児童生徒の教育の機会均等の保障及び中学校の統合について	7

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
1	磯貝助夫 議員	1. 「学校の働き方改革」と「教育施策」の推進について	<p>今、「学校教員の働き方改革」が進められています。</p> <p>先生の勤務時間が、10年前に比べると月に約17時間から20時間も増えているとのこと。その原因として、経験のない競技や部活動指導、大会・合宿等の引率、また印刷物の量が増え、作成・印刷作業に費やす時間の増加が見られ、それにより、教職員の精神的・肉体的負担が増加し、中には精神疾患や過労死するケースがあると文部科学省調べプロモーションビデオで公表しています。</p> <p>部活動に費やす時間が先生の負担であり、事故があった場合の責任等も問題になっている様です。その負担軽減と、子ども達の成長を促す部活動存続をどのようにしていくのが課題となります。</p> <p>高千穂町教育委員会が発刊した平成31年度教育施策の中には、重点施策として「教育委員会の充実」「学校教育の充実」「社会教育の充実」「人権教育の推進」「生涯スポーツの振興」という項目に対し具体的な努力事項が記載されています。「生涯スポーツの振興」の中で、スポーツ推進員の養成・活用、またスポーツ団体等の組織強化とあります。</p> <p>三点についてご質問します</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高千穂町小・中学校における働き方改革は推進されているのか。</li> <li>2. スポーツ推進員の養成・活用はできているのか。</li> <li>3. 高千穂町こども水泳大会実行委員会の水泳大会中止をどのように受け止めているのか。</li> </ol>	教育長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
2	板倉哲男 議員	1. 第三者事業承継について	<p>全国的に人手不足関連倒産が増加しています。本町も例外ではなく、地域に愛され、経営状態も決して悪くなかったであろう事業者が廃業する事例が見られます。こうした廃業は、雇用の喪失、地域経済の縮小、さらなる人口減少と、悪循環に陥ります。</p> <p>国もこの問題の重大性に気づき、事業承継に対する様々な支援策を講じています。町としては、こうした支援策を有効に活用し、課題を解決できるかどうか問われています。</p> <p>事業承継について、以下の順に話を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 人手不足関連倒産の現状と今後の予測</li> <li>(2) 第三者事業承継への支援とその周知</li> <li>(3) 移住者による事業承継の支援</li> <li>(4) 地域おこし協力隊による事業承継</li> <li>(5) 農業の承継</li> </ol> <p><b>【序論1】 人手不足関連倒産の現状と今後の予測</b></p> <p>2019年度の中小企業白書によると、現在の企業数は、2016年時点で359万者となっており、その内訳は、大企業が1万者、中規模企業が53万者、小規模企業が305万者となっています。帝国データバンクの調査では、中小企業の経営者の年齢のピークは66歳に達しています。さらに、日本政策金融公庫の調査によると、60歳以上の経営者のうち50%超が廃業を予定しており、特に個人事業者においては、約7割が「自分の代で事業をやめるつもり」と回答しているようです。</p> <p>実際に、人手不足関連倒産件数は、年々、増加傾向にあります。東京商工リサーチの調べでは、2016年は326件、2017年は317件、2018年は387件、そして2019年の1月から6月までで191件となっています。</p> <p>人手不足関連倒産の原因は、4つに分類されます。代表の死亡や引退などによる「後継者難型」、人手確保が難しく経営難に陥った「求人型」、従業員の退職により経営難に陥った「従業員退職型」、人件費のコストアップから収益悪化を招く「人権費高騰型」です。この中で、後継者難による倒産が最も多く、全体の6割から7割を占めているそうです。</p> <p>中小企業庁は、現状を放置すると、2025年頃までの10年間で、650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われる可能性があるとして発表しています。</p>	町長

<次頁へ続く>

2	板倉哲男 議員		<p style="text-align: center;">＜前頁から続き＞</p> <p>当然、本町も例外ではなく、人手不足による悪影響が予想されます。まずは、本町の状況について正確に知る必要があると思います。</p> <p><b>【序論2】 第三者事業承継への支援とその周知</b></p> <p>人手不足関連倒産が増加している一因として、20年以上前は親族内での事業承継が9割だったのに対し、現在では、4割以下にとどまっていることが、中小企業庁の調査でわかっています。</p> <p>そこで、注目されているのが、第三者への事業承継です。中小企業庁は、第三者への事業承継を支援するため、全国に事業引継ぎ支援センターを設置しました。宮崎県においても、2015年にセンターが設置され、2018年10月の時点で、宮崎県内で譲渡希望の企業が134社あるそうです。また、宮崎県における事業承継の成約件数は、2016年2件、2017年7件、2018年12件と順調に増えてきているそうです。そして、県内の関係機関が連携して事業承継のための支援をするために、2018年5月に宮崎県事業承継ネットワークが開設され、本町もネットワークに入っていると聞いています。</p> <p>このように、事業承継を支援する体制は徐々に整っているとと言えます。しかし、そうした支援機関があっても知られていなかったり、経営者が相談してみようと思わなければ意味がありません。2014年の中小企業白書によると、廃業に際して誰に相談したかという問いに対する回答は、「家族・親族」が最も多く、次に多いのが「誰にも相談していない」となっています。さらに、「誰にも相談していない」と回答した人に対して、なぜ誰にも相談しなかったのかを追加質問した時の回答は、「相談しても解決するとは思えなかった」が最も多くなっています。</p> <p>そのため、今すべきことのひとつは、事業承継についての啓発や、支援機関などについての周知ではないかと思います。延岡市は、事業承継問題を市政の重要課題としてとらえ、事業承継についての啓発と、担当窓口を周知することを目的に、今年の4月26日に市役所内に延岡市事業承継等支援センターを設置しています。これは特に新たな部署ができたわけでも、新たな人員を配置したわけでもなく、既存の業務の範囲内での対応だそうですが、啓発と担当窓口の周知を目的に、あえて、こうしたセンターを設置したそうです。</p>	町長
---	------------	--	--	----

＜次頁へ続く＞

2	板倉哲男 議員		<p style="text-align: center;">＜前頁から続き＞</p> <p>啓発と周知の方法は、こうしたセンターの設置以外にもあると思いますが、高千穂町においても、事業承継の啓発と担当窓口の周知が必要だと思いません。</p> <p><b>【序論3】移住者による事業承継の支援</b></p> <p>移住を検討している人にとっての主な心配事は、家と仕事が見つかるかどうかだと思います。移住施策を語る際によく言われることとして、移住施策だけでなく、企業誘致など雇用創出をセットでしないとイケない、というものがあります。しかし、人手不足関連倒産が社会問題化している今の時代に、雇用の場を新たにつくるというのは、合理的ではないと感じます。新たな雇用を創出するよりも、後継者を求めている既存の事業者と移住希望者のマッチングをするほうが合理的で、移住促進にも継業促進にもなる、一石二鳥の施策になると思います。</p> <p>移住希望者の継業を支援する自治体は、まだ多くないように思いますが、例えば和歌山県では、道府県として全国で初めて移住者による継業を支援する「わかやま移住者継業支援事業」に取り組んでいます。</p> <p>また、本年度から国の事業で、東京圏からの移住者には最大100万円を支給する移住支援金や、さらに移住先で社会的事業の起業をした際に最大200万円が支給される起業支援金の制度がはじまりました。この起業支援金は、事業承継のケースも含まれるそうです。</p> <p>宮崎県では、国の制度をベースにしつつ、移住支援金の対象を東京圏からの移住者だけでなく、宮崎県外から移住した人に広げた「宮崎県移住支援金制度」を始めました。</p> <p>また、移住とは直接関係ありませんが、中小企業庁の事業承継補助金では、小規模事業者の事業承継にあたって、200万円の補助があります。さらに、この事業承継補助金では、事業所や既存事業の廃止などの事業整理、事業転換を伴う場合は、さらに300万円が上乘せされます。</p> <p>このように、移住や事業承継についての支援は、これまでにないほど充実していますので、この機会に後継者を求めている町内の事業者と移住希望者のマッチングを進めるべきだと思います。</p> <p style="text-align: center;">＜次頁へ続く＞</p>	町長
---	------------	--	---	----

2	板倉哲男 議員	<p style="text-align: center;">＜前頁から続き＞</p> <p><b>【序論4】 地域おこし協力隊による事業承継</b></p> <p>本町では以前から地域おこし協力隊の事業に取り組んでおり、すでに協力隊の任期を終え、町内に定住している人も複数名います。地域おこし協力隊は任期が最大3年で、任期終了後の仕事をどうするのかは、隊員にとって大きな心配事です。しかし、これまで述べてきたように、人手不足関連倒産が社会問題化しているわけですので、地域おこし協力隊と、後継者を求めている事業者のマッチングができればよいのではないかと思います。</p> <p>2018年12月に、全国で初めて、地域おこし協力隊が事業承継をした事例が、川南町でありました。地域おこし協力隊による事業承継は、地域おこし協力隊が起業する際に支給される補助金も活用できるため、非常に有利だと思います。</p> <p>また、最初から事業承継することを、地域おこし協力隊のミッションとして隊員を募集している自治体もあります。このケースの場合、事業承継するまでに、協力隊の3年間の任期をあてることができ、さらに、その間の収入を、地域おこし協力隊として、国からの交付金でまかなえるため、地域おこし協力隊、後継者を求めている事業者、受け入れ自治体それぞれにとって、三方よしだと思います。</p> <p>町として、地域おこし協力隊と後継者を求めている自治体のマッチングに取り組んではどうかと思います。</p> <p><b>【序論5】 農業の承継</b></p> <p>これまで述べてきたことは、経済産業省所管の商工関係が中心でした。例えば、上述の事業承継補助金は、家族経営の農業は対象になりません。しかし、農業についても、商工業と同様に、高齢化と後継者不足という課題に直面しています。このことは、農業県である宮崎県にとってとても深刻な課題です。</p> <p>そのため、宮崎県は今年度より、離農希望者の経営資源を、就農希望者等に承継する仕組みを構築する事業をはじめました。実際には、宮崎県農業振興公社がこの事業を受託しています。就農希望者についての情報は、公社の担い手支援課が新規就農の相談を随時受け付けているため、集まっているようです。しかし、離農希望者についての情報は、公社が独自に情報を集めることが難しく、市町村レベルで調査をする必要があるとのことでした。</p> <p style="text-align: center;">＜次頁へ続く＞</p>	町長
---	------------	---	----

2	板倉哲男 議員		<p style="text-align: center;">＜前頁から続き＞</p> <p>平成27年の農業センサスによると、西臼杵地域の農業就業人口の高齢化率は60.5%となっており、離農する農家が今後激増することが予想されます。すこしでも多くの農業の経営資源を、就農希望者等に承継する必要があります。そのためにも、まずは、本町における離農希望などの調査が必要だと思えます。</p> <p>以上を踏まえ、町長にお尋ねします。</p> <p><b>【質問内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本町における人手不足関連倒産の現状調査や、今後を予想するための経営者の平均年齢や、廃業を予定しているかどうかなどの調査はしているのでしょうか。あるいは、これから実施する考えはあるのでしょうか。</li> <li>・町内の事業者に対し、事業承継についての啓発はされているのでしょうか。また、事業承継の担当窓口は周知されているのでしょうか。</li> <li>・移住希望者と後継者を求めている事業者とのマッチングは、移住促進・事業承継と、一石二鳥の施策と考えますが、町として取り組む考えはあるのでしょうか。</li> <li>・地域おこし協力隊と後継者を求めている事業者とのマッチングも有効と考えますが、町として取り組む考えはあるのでしょうか。</li> <li>・農業の承継も重要と考えますが、町内の農家に対する離農希望などについての調査を実施し、就農希望者等に承継する仕組みの構築はできているのでしょうか。あるいは、これから実施する考えはあるのでしょうか。</li> </ul>	町長
---	------------	--	---	----

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
3	佐藤さつき 議員	1. 素泊り等の宿泊施設や小規模な観光施設、飲食店などの企業立地雇用促進条例の要望について	第2回定例会において改正された高千穂町企業立地雇用促進条例について、委員長報告にて委員会の意見として要望していた雇用促進奨励金の交付対象として、ゲストハウスやB&Bなどの素泊り等の宿泊施設や小規模な観光関連施設、小規模な飲食店などの事業所を追加する件についての検討について、どのように進んでいるか現状を伺いたい。	町長
		2. 高千穂高校及び入学者への支援についてと、児童生徒の教育の機会均等の保障及び中学校の統合について	<p>第2回定例会において回答して頂いた、高千穂高校を確実に存続していくための学校及び入学者への支援について、どのように検討がされているか、現状を次の2点から伺いたい。</p> <p>1. 3町での協議会設立について 2. 高千穂町としての支援</p> <p>憲法で保障されている児童・生徒の教育の機会均等について、町内の小中学校の現場で平等性に疑問がある点について、次の4点について考えを伺いたい。</p> <p>1. 環境設定の充実 2. 地域の学校の規模にあった行事のあり方 3. 部活動のあり方 4. 問題点をふまえたうえでの統合について</p>	教育長